

## 平川市・田舎館村の合併による経費削減効果について

## [ 合併による効率化効果（経費の削減効果） ]

(単位：百万円、%)

項 目	平川市・田舎館村			平川市			削減額 c - f	削減率 g/a
	合併前 a	合併後 b	削減額 c b - a	合併前 d	合併後 e	削減額 f e - d		
人 件 費	4,028	2,545	1,483	3,120	2,049	1,071	412	10.2
物 件 費	1,868	1,668	200	1,550	1,343	207	-	-
補 助 費 等	2,986	1,541	1,445	2,537	1,241	1,296	149	5.0
経常経費計	8,882	5,754	3,128	7,207	4,633	2,574	554	6.2
投資的経費	2,694	1,721	973	1,632	1,386	246	727	27.0
効率化効果の総額	11,576	7,475	4,101	8,839	6,019	2,820	1,281	11.1

## [ 試算方法 ]

総務省の「市町村合併による効果について」（市町村の合併に関する研究会 平成 17 年度報告書）の試算方法に準拠した。

合併した場合には、中長期的に平年度ベースで類似団体に近似すると仮定した。

試算に当たっては、平成 16 年度の市町村決算額等をもとに作成された類似団体の各指数（各類型の費目毎の「人口 1 人当たり平均額」）を使用し、平川市の旧法下の合併（旧平賀町、旧尾上町、旧碓ヶ関村が合併）による効率化効果を加味した。

\* **類似団体**：全国の市町村を人口と産業構造（産業類似型別就業者数）の観点から、中核市・特例市・都市・町村のそれぞれの類型に区分して、各類型に該当する市町村の決算額等の平均値を指数化したもの。

合併による効果が現れる費目として、「人件費」、「物件費」、「補助費等」及び「投資的経費」について、個別に試算を行った。

類似団体の類型については、平川市が旧法下における町村同士の合併によって市に移行したばかりであることを踏まえ、市と町村の事務権限や職員給与の平均額等の相違による都市と町村の類団の数値の違いを考慮し、合併後も町であると仮定した。

この場合、平川市の類型と、平川市と田舎館村が合併した場合の類型は、いずれも「町村 - 1」となるが、該当する指数がないことから、人口と産業構造が最も近い類型である「町村 - 3」を採用した。（\*表1）

削減額は、類似団体指数に平川市と田舎館村の合併後人口を乗じた類似団体決算額と、平川市と田舎館村の合併前決算（平成16年度決算）の合計額の比較により算出し、さらに平川市の旧法下の合併（旧平賀町、旧尾上町、旧碓ヶ関村が合併）による効率化効果による削減額を差し引くことにより算出した。（\*表2）

**\*表1（類似団体の類型）**

合併関係 市町村	平成17年国勢調査 速報人口(人)	平成12年国勢調査・産業別就業者数(人)				2次・3次の 割合(%)	3次の割合 (%)	類似団体 の類型
		総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業			
平川市	35,338	19,373	5,202	5,378	8,791	73.1	45.4	町村 - 3
平川市と田舎館村	43,879	24,091	6,333	6,801	10,955	73.7	45.5	町村 - 3

**\*表2（合併による経費削減額の試算）**

$$\begin{aligned}
 & \text{『平川市と田舎館村との合併による効率化効果』} \\
 \text{費用毎の削減額} &= (\text{該当する類似団体における人口1人当たり平均額} \times \text{合併市町村の人口} - \text{合併関係市町村の合併前の当該費目の合計額}) \\
 & \text{『平川市の旧法下での合併による効率化効果』} \\
 & - (\text{該当する類似団体における人口1人当たり平均額} \times \text{市町村の人口} - \text{合併関係市町村の合併前の当該費目の合計額})
 \end{aligned}$$